



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月28日

上場会社名 神栄株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3004 URL <https://www.shinyei.co.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤澤 秀朗  
問合せ先責任者(役職名) 経理・財務部長 (氏名) 松本 卓 (TEL) 078-392-6901  
四半期報告書提出予定日 2023年8月4日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	10,247	5.3	482	194.3	567	112.4	434	107.7
2023年3月期第1四半期	9,730	4.8	163	△25.8	267	19.5	209	33.6

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 815百万円(182.8%) 2023年3月期第1四半期 288百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	106.77	—
2023年3月期第1四半期	51.67	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	25,738	5,304	20.6
2023年3月期	24,159	4,651	19.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 5,304百万円 2023年3月期 4,651百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	0.3	1,380	0.3	1,250	△6.7	850	△10.5	208.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	4,168,500株	2023年3月期	4,168,500株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	94,835株	2023年3月期	94,823株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	4,073,668株	2023年3月期1Q	4,052,595株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化に加え、インフレ圧力による影響も懸念される中、米国では金融引き締めによる景気後退が懸念される状況下においても良好な雇用環境や底堅い個人消費により景気の回復傾向が継続し、また東南アジアでも輸出の低迷による景気後退の懸念があるものの、コロナ禍の活動規制の緩和に伴う個人消費の伸長などで景気回復が続いた一方で、中国ではゼロコロナ政策転換後には内需主導による回復の兆しがみられましたが、輸出の低迷などによる景気減速傾向が継続しました。

わが国経済は、設備投資の増加基調が持続し、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限の解除に伴い、個人消費やインバウンド需要の回復も継続する一方で、資源価格や原材料費の高騰に円安の影響も受けた輸入コストの上昇、さらには賃金上昇に加えて物流コストも増加が続くなどインフレ圧力が高まり、厳しい状況が継続しました。

当社グループにおきましては、中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2023」の最終年度にあたる2024年3月期を「環境変化にも適切に対応し安定的に連結経常利益10億円を創出できる企業・収益体質を構築する」ための基礎固めの総仕上げをする年度と位置付け、引き続き、すべてのセグメントがさらに収益を拡大しつつ、バランスの取れた事業ポートフォリオを構築することを目指し、また一時的な利益減少要因とはなるものの、ベースアップの実施や社員教育拡充など、今後の事業拡大に不可欠な重要課題として、人的資本への投資をはじめ、より一層の人的資本経営の推進に取り組んでおります。

当期間における当社グループの売上高は、繊維関連が一部事業からの撤退を進めたことにより減少したものの、冷凍食品の売上が大きく伸長した食品関連および北米向け輸出が好調に推移した物資関連が増加したことで、全体では10,247百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

利益面では、食品関連における利益率の回復などにより増益となったことで営業利益は482百万円（前年同期比194.3%増）、経常利益は567百万円（前年同期比112.4%増）と大幅に伸長しました。また、特別損失にフィルムコンデンサの取引に関する米国における民事訴訟に対応するための弁護士報酬や和解金などに係る訴訟関連損失を計上したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は434百万円（前年同期比107.7%増）と大幅な増益となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

## 食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、国内において経済活動の正常化に向けた動きが進み、インバウンドの回復を含め、幅広い業態において食品需要に持ち直しの動きがみられるものの、外食産業での人手不足が回復の足かせとなっています。また海外仕入国での工場経費などの高騰や円安のほか、国内でも電力や物流費、人件費上昇などのコストアップとなる要因が継続しました。

このような状況の中、当社グループの冷凍食品分野では、強みである品質管理体制を活かした医療老健施設向けなど品質管理要求の高いルートへの販売に引き続き注力しながら、幅広い業態で回復傾向にある需要を取込むべく生産から物流管理にわたるサプライチェーンの安定化による強みを発揮したことに加え、前年度において仕入コストの急激な上昇に対する販売価格の調整を進めていたことにより、冷凍野菜・冷凍調理品・冷凍水産加工品のすべての商材で売上・利益ともに大幅に増加しました。

農産分野は、円安基調における仕入姿勢の慎重化の動きの中、主力のナッツ類や落花生製品の取扱量が伸長した一方で、生落花生などの取扱量が減少したことで、売上は減少しましたが利益は増加しました。

その結果、食品関連の売上高は8,106百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は629百万円（前年同期比148.6%増）となりました。

#### 物資関連

輸出事業を取り巻く環境は、半導体などの原材料不足や国際物流の回復など、世界経済のコロナ禍からの活動再開によって外需が回復する影響が相対的に大きくなりました。

このような状況の中、当社グループの機械機器・金属製品分野では、北米向け等のハードウェアの取扱いが大幅に伸長し、中国向け大型建設機械の取扱いも好調に推移したことから売上・利益ともに増加しました。

また、防災関連分野では、現地における調査のための役務提供を継続したことにより、売上は増加しましたが、前年同期にあった役務提供のための計測機器類の輸出という特殊要因がなかったことから、利益は大幅に減少しました。

国内における住宅建設関連については、集合住宅着工数に伸長の動きがみられた中で、当社グループの建築金物・資材分野では、建築金物の取扱いが伸長した一方で、輸入ガラスの取扱いが減少したことで、売上は若干減少しましたが、価格調整により利益率が改善したことで、利益は増加しました。

その結果、物資関連の売上高は965百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益は122百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

#### 繊維関連

繊維業界では、行動制限のない大型連休等による外出需要の拡大や気温の上昇が消費者の衣料品に対する購買意欲に影響を与えましたが、原材料費等の高騰や為替の影響もあり仕入コストが上昇し、市場では熾烈な販売競争が繰り広げられました。

当社グループでは、テレビショッピング向け事業で企画提案を進め、新たなブランドを誕生させました。しかしながら、その他の事業から撤退することを決定しており、撤退する事業の取引を順次解消していることから、売上は大幅に減少し、利益も撤退に係る経費負担もあり悪化しました。

その結果、繊維関連の売上高は246百万円（前年同期比48.1%減）、セグメント利益は26百万円の損失（前年同期は16百万円の損失）となりました。

## 電子関連

電子部品業界は、半導体不足の緩和による自動車業界の改善が期待されるものの回復には時間がかかるとみられ、各種電子機器の巣ごもり特需からの反動に加え、半導体関連投資の減速や産業機器関連の需要の一服などによる調整局面が続きました。

当社グループのセンサ機器分野では、ホコリセンサは民生用途・車載用途ともに減少し、湿度センサも産業用途が堅調に推移したものの民生用途が減少したことで、全体として売上・利益ともに減少しました。

計測・試験機器分野では、輸送や梱包に係る各種試験機は減少したものの、湿度計測機器の拡販に加え、温湿度計測サービスや計測機器の保守・校正サービスが増加したことで、売上・利益ともに増加しました。

コンデンサ分野では、新エネルギー用途・音響用途が伸長したものの、照明用途などが低調に推移したことで、売上は横ばいとなりましたが、海外現地法人が生産する製品の販売価格調整が寄与し始めたことで利益は増加しました。

その結果、電子関連の売上高は929百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は59百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の連結業績における各利益について、2023年5月12日に公表した2024年3月期通期連結業績予想に対する進捗率は、第1四半期という経過期間に応じた進捗率（25%）を大きく上回っております。しかしながら、為替や原料価格等の動向が不透明であることから、今後の業績見通しの見極めには相応の時間を要するため、現時点では予想値を据え置くことといたします。今後の業績見通しが明確となり、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,251	1,271
受取手形、売掛金及び契約資産	5,734	6,440
商品及び製品	8,303	8,648
仕掛品	145	141
原材料及び貯蔵品	503	525
その他	403	486
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,341	17,515
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,596	2,571
その他（純額）	1,630	1,614
有形固定資産合計	4,227	4,185
無形固定資産		
	145	138
投資その他の資産		
投資有価証券	3,211	3,708
その他	255	212
貸倒引当金	△26	△25
投資その他の資産合計	3,440	3,894
固定資産合計	7,813	8,219
繰延資産	4	3
資産合計	24,159	25,738
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,762	1,947
短期借入金	9,565	10,890
未払法人税等	221	42
賞与引当金	462	217
役員賞与引当金	—	6
訴訟損失引当金	9	9
事業整理損失引当金	21	21
その他	2,167	2,270
流動負債合計	14,210	15,405
固定負債		
社債	60	60
長期借入金	4,777	4,359
役員退職慰労引当金	43	41
退職給付に係る負債	138	133
その他	277	433
固定負債合計	5,296	5,027
負債合計	19,507	20,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	624	624
利益剰余金	1,285	1,557
自己株式	△196	△196
株主資本合計	3,778	4,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	984	1,326
繰延ヘッジ損益	△3	30
為替換算調整勘定	△107	△102
その他の包括利益累計額合計	873	1,254
純資産合計	4,651	5,304
負債純資産合計	24,159	25,738



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	9,730	10,247
売上原価	7,911	8,031
売上総利益	1,818	2,216
販売費及び一般管理費	1,655	1,733
営業利益	163	482
営業外収益		
受取配当金	64	66
為替差益	98	75
その他	3	3
営業外収益合計	166	145
営業外費用		
支払利息	58	54
その他	4	5
営業外費用合計	62	59
経常利益	267	567
特別損失		
訴訟関連損失	7	45
特別損失合計	7	45
税金等調整前四半期純利益	259	522
法人税、住民税及び事業税	17	39
法人税等調整額	32	48
法人税等合計	49	87
四半期純利益	209	434
親会社株主に帰属する四半期純利益	209	434

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	209	434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	342
繰延ヘッジ損益	21	33
為替換算調整勘定	30	5
その他の包括利益合計	79	380
四半期包括利益	288	815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288	815

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。